

# 中国「双循環新發展格局」の政策展開 －先行研究による考察－

鷲 尾 紀 吉

---

## アブストラクト：

中国で、双循環新發展パターンの提言が行われ、2021年3月には、第13期全国人民代表大会第4回会議において、「第14次5カ年計画と2035年展望目標要綱」が採択され、双循環新發展パターンの構築は国家経済政策の方針・戦略となり、現在推進されている。

双循環新發展パターンの構築がなされた背景には、中国における加工貿易からの脱却と国内循環を行える条件が整ってきたことがあげられ、また双循環新發展パターンはこれまでの中国における發展戦略の調整であり、中国における国際投資ポジション構造の改善も双循環新發展パターンの背景にあるといわれている。この他に、米中対立における対抗策の一環という性質ももっているという見解も示されている。

中国においても、経済学者が双循環新發展パターンを論じており、双循環新發展パターンにおける国内循環を主体とするという意味は、中国における鎖国を意味するものではなく、むしろ国内・国際双循環の相互促進で示しているように、対外開放については基盤整備の構築をさらに向上させていくという主張があるものの、国内循環の実現には都市と農村地域の發展に関する課題を指摘するものもみられる。

双循環新發展パターンの構築においては、流通システムや全国统一市場問題について提言が行われているが、国内循環の実現のためには、流通システムの効率化・高水準化、全国统一市場問題の解決が重要であり、その方面での課題が残されている。

キーワード：双循環新發展格局（パターン）、国内循環、国内・国際双循環、全国统一市場

## はじめに

中国では、2020年4月、習近平国家主席が「国家中長期経済社会發展戦略に関する若干の重大問題」と題して講話を行い、その中で、国内循環を主体とし、国内・国際双循環相互促進を構築するという「双循環新發展パターン」（「双循环新发展格局」）という新たな国家経済運営の方針・戦略を提起した<sup>1</sup>。

この双循環新發展パターンという中国国

家経済戦略については、中国で発表された当時、日本のシンクタンクや調査研究機関等において論評・論説が行われたが、その内容を紹介するものや懐疑的に評価するものなども含み、さまざまなものがみられた。その後、双循環新發展パターンに関する日本における論評・論説は、例えば国立情報学研究所学術情報ナビゲーター（CiNii）における論文検索・リポジトリデータベース検索を行った限りでは、少なくとも学術論文ではあまりみら

れていない。一方、中国では、習近平の講話を受けて、その後も双循環新発展パターンについて提言が行われ、2021年3月、第13期全国人民代表大会第4回会議において、「第14次5カ年計画と2035年展望目標要綱」が採択され、双循環新発展パターンは国家の基本的な経済政策として位置づけられた。さらに、2022年10月に行われた党大会では、習近平は二箇所にわたり、双循環新発展パターンの構築の促進を報告し<sup>2</sup>、また中国における経済学者も論説を行うなど、中国では双循環新発展パターンについての議論が進められている。

前述したように、日本では、中国で双循環新発展パターンが提起された当時は、いくつかの論評・論説がみられたが、その後の論評・論説は学術論文としてはあまりみられない。中国は、今やアメリカに次ぐ経済大国であり、巨大市場を抱えており、かつ日中間の経済関係をみても、貿易、投資の両面において密接な関係があり、中国における双循環新発展パターンの進展は、日本の経済や企業活動に大きな影響を与えるものと考ええる。

そこで、本論文では、党や政府の双循環新発展パターンに関する提言や要綱を紹介しながら、これまでの日本における先行研究、および中国経済学者による論説をレビューし、国家経済政策としての双循環新発展パターンについて考察するものである。

なお、中国語の文章の邦訳に当たっては、必要と判断する場合には、該当する日本語の後に、（ ）書きで中国語の言語を表記した。

## 1 双循環の概念及び「第14次5カ年計画と2035年展望目標要綱」

### 1.1 「双循環新発展格局」の提起－習近平講話

現在、中国で進められている「双循環新戦略パターン」(双循环新发展格局)という戦略は、『求是網』トップページによれば、習近平

(习近平, Xi Jinping) が2020年4月10日、中央財經委員会第七次会議の講話で提起したと伝えている。

習近平の講話は、『求是』の中で「国家中長期経済社会発展戦略に関する若干の重大問題」(「国家中长期经济社会发展战略若干重大问题」)として紹介されている<sup>3</sup>。習近平はこの講話の中で、国家中長期経済社会発展戦略における6つの重大問題を提起し<sup>4</sup>、その第1の提起として、「内需拡大戦略を確固として実施する」(坚定实施扩大内需战略)を取り上げ、その内容を以下のように述べている。

我々は、内需拡大というこの戦略基点をしっかりと把握し、生産、分配、流通、消費の各部門が国内市場をよりどころとして好循環を実現し、供給側構造改革の戦略方向を明確にし、総供給と総需要のより高水準で動態均衡を促進すべきである。内需拡大と開放拡大は矛盾しない。国内循環が円滑であればあるほど、グローバルな資源要素に対する重力場(引力場)を形成することができ、国内大循環を主体とし、国内・国際双循環相互促進の新たな発展パターンの構築に有利であり、国際競争と協力に参加する新たな優位の形成に有利である。

習近平は、この講話の冒頭で、中国はこれまで改革開放を行い、特にWTO加盟後、国際循環に参加し、市場と資源(鉱物資源等)における「两头在外」(原材料と製品販売の両方を海外に依存する)を形成し、「世界の工場」の発展モデルを構築して、経済のグローバル化の機会をしっかりと掴み、経済の実力を急速に向上させ、人民の生活を改善し、重要な作用を発揮したとその成果を評価するものの、近年は経済のグローバル化は逆風に遭遇し、この状況はグローバル化に逆行する傾向を激化する可能性があり、国内情勢は著しく上昇し、中国発展が直面する外部環境は重大な変化が現れる可能性があるとし、そのために内需拡大戦略の実施が必要であると述べている。

以上のようにみてくると、習近平のいう双循環戦略とは、中国の国際循環における市場と資源を外部に依存するという「两头在外」の状況を改善し、大国経済の優位は内部循環性であるとして、国内大循環という内需拡大を主体とし、そのために国内・国際双循環の相互促進の新たな発展パターンを構築するという意味、概念であると考えられる。

## 1.2 「国内・国際双循環相互促進の新たな発展パターンの構築」の提出

中共中央政治局常務委員会においても、2020年5月14日会議を開催し、「国内・国際双循環相互促進の新たな発展パターンの構築」(构建国内国际双循环相互促进的新发展格局)を初めて提出し<sup>5</sup>、供給側の構造改革を深化させ、中国の超大規模市場の優位と内需潜在力を十分に発揮し、国内・国際双循環相互促進の新たな発展パターンを構築する必要があると指摘した。

会議では国内外の新型コロナの流行予防と統制の状況を分析し、正常の流行予防と統制措置の着地効果をしっかりと把握する研究配置を行い、産業チェーン、サプライチェーンの安定性と競争力の向上を研究した。正常の流行予防と統制を作り上げることが前提に、引き続き重点産業チェーン、優位企業、主要投資プロジェクトを中心として、閉塞点を打破し、それを繋ぎ、要素保障を強化し、上流と下流の生産供給と販売、大企業と中小企業の協同的再生産の促進を要求した。また、産業基礎の再構築と産業チェーン工程の向上を実施し、伝統的産業の優位を広く固め、優位産業の先頭地位を強化し、戦略的新興産業及び未来産業をしっかりと配置し、産業基礎の高度化及び産業チェーンの近代化レベルを向上させる必要があると強調した。

## 1.3 「第14次5カ年計画と2035年展望目標要綱」の採択－双循環新発展パターンの政策内容

中国は、2021年3月、第13期全国人民代表大会第4回会議において、「第14次5カ年計画と2035年展望目標要綱」(「中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标纲要」、以下「要綱」という)が採択された<sup>6</sup>。本要綱は、第1篇「社会主義現代化国家の全面的建設の新たな道程の開始」から第19編「保障の計画・実施の完備」まで全部で19編65章に及ぶ多様で多方面の内容が含まれているが、双循環発展パターンに多く関係するのは、第4編「強大な国内市場の形成、新発展パターンの構築」(形成强大国内市场 构建新发展格局)である。次章以降で双循環新発展パターンについて先行研究のレビュー、論説、考察を行うことから、ここで本要綱における双循環新発展パターンの政策内容の概要を読み取ることとする。

まず前文で、内需拡大戦略という戦略基点を堅持し、整備された内需体系の育成を加速し、内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的に結合して、イノベーションを駆動し、高品質の供給を主導して、新たな需要を創造し、国内大循環を主体とし、国内・国際双循環相互促進の新たな発展パターンの構築を加速するとして、大きく以下の3項目について具体的な政策展開を行っている。

### 1.3.1 国内大循環の円滑化(要綱では第4編12章)

第一の項目は、国内大循環の円滑化として、強大な国内市場に依拠して、生産、分配、流通、消費の各段階を貫通し、需要が供給を牽引し、さらに高レベルの動態均衡を形成し、国民経済の好循環を促進する。具体的には、以下の4点をあげている(内容を一部抜粋)。

#### (1) 供給システムの適合性の向上

供給側の構造改革を深化し、供給が新たな需要の創出に適応し、牽引する能力を高める。供給構造を最適化し、農業、製造業、サービス業、エネルギー資源等の産業の協調発展

を促進する。

## (2) 資源要素の円滑な流動の促進

制約要因の合理的流動を塞いでいる個所を打破し、資源要素の不均衡なミスマッチ（錯配）を矯正し、国民経済循環の源頭から円滑化する。金融サービスの実体経済能力を向上させ、実体経済における中長期資金供給制度配置を整備し、実体経済に直通する金融商品とサービスを創新し、多階層資本市場の融資機能を強化する。

## (3) 流通システムの支援機能の強化

流通システムの改革を深化し、商品サービスの流通チャネルを円滑化して、流通効率を向上させ、社会全体の取引コストを低減する。国内統一市場の構築を加速し、国際的な先進的ルールと最良実践の市場環境を最適化し、異なる地域や業界標準、ルール、政策の調和統一を促進し、地域保護、業界独占と市場区分を効果的に排除する。

## (4) 国内大循環促進の政策体系の整備

財政支出と赤字率の合理的なレベルを維持し、減税と料金低減政策を改善し、企業の投資拡大、研究開発投入の増加、所得分配の調整、消費者負担軽減に役立つ税制を構築する。

### 1.3.2 国内・国際双循環の促進（要綱では第4編13章）

国内大循環に立脚し、強大な国内市場と貿易強国の建設を協同で促進し、グローバルな資源要素の強大な重力場を形成し、内需と外需、輸入と輸出、外資導入と対外投資の協調的発展を促進し、国際協力と競争に加わる新たな優位性の育成を加速するとして、具体的には以下の2点をあげている（内容を一部抜粋）。

#### (1) 輸出入の協調的発展の推進

内外貿易統一化の調整・統制体系を整備し、内外貿易法と規則、監管（監管）体制<sup>7</sup>、経営

資源、品質基準、検査・検疫、認証・認可等の連携を促進し、同一金額、同一基準、同一品質を推進する。

輸入関税と制度的コストを低減し、良質消費財、先進技術、重要設備、エネルギー資源等の輸入を拡大し、輸入元の多元化を促進する。輸出政策を整備し、輸出商品の品質と構造を最適化し、輸出の付加価値を着実に向上させる。

加工貿易の変革（转型）と格上げ（升级）を推進し、対外貿易の変革と格上げ基地、税関特別監管地域、貿易促進プラットフォーム（平台）、および国際マーケティングサービスネットワークの構築を加速し、国境を跨ぐ電子商取引、市場調達貿易等の新たなモデルの発展を加速し、海外倉庫の建設を奨励し、産業チェーン、サプライチェーンの円滑な運行を保障する。

#### (2) 国際双方向の投資レベルの向上

外資導入と海外進出の両方を堅持し、高レベルの双方向投資によってグローバルな資源要素と市場空間を効率的に利用し、産業チェーン、サプライチェーンの保障メカニズムを整備し、産業競争力の向上を推進する。外国資本の誘致と利用を一層強化し、通信、インターネット、教育、文化、医療等の関連領域の業務を順序良く開放する。また、企業のグローバルな産業チェーン、サプライチェーンへの融合を後押しし、国境を跨ぐ経営管理能力とレベルを向上させる。

### 1.3.3 整備された内需体系の育成の加速（要綱では第4編14章）

内需拡大戦略を奥深く実施し、経済発展に対する消費の基礎的作用と供給構造の最適化に対する投資のカギとなる作用（鍵性作用）を強化し、消費と投資の需要が旺盛の強大な国内市場を建設するとして、具体的には以下の2点をあげている（内容を一部抜粋）。

## (1) 消費の全面的促進

住民消費の高度化傾向に順応して、消費拡大と人民生活の質の改善を結合し、消費のグリーン化、健康、安全に向けた発展を促進し、住民の消費水準を着実に向上させる。伝統的な消費を高め、自動車等の消費財の購買管理から使用管理の転換への推進を加速し、強制廃棄制度と古くなった家電、電子製品等の耐久消費財の回収処理システムを整備し、住宅消費の健全な発展を促進する。また、新しいタイプの消費を育成し、情報消費、デジタル消費、グリーン消費を発展させ、オーダーメイド(定制)、体験、インテリジェンス、ファッション消費等の新モデル、新業態の発展を奨励する。

## (2) 投資空間の拡張

投資構造を最適化し、投資効率を向上し、投資合理性の増大を維持する。インフラ、都市プロジェクト、農業・農村、公共安全、生態環境保護、公衆衛生、物資備蓄、防災・減災、民生保障等の不十分な領域の補完を加速し、企業の設備更新と技術改造を推進し、戦略的な新興産業の投資を拡大する。

## 2 双循環新発展パターンのフレームワーク

双循環新発展パターン(双循环新发展格局)について、習近平の講話、中共中央政治局常務委員会の決議、全国人民代表大会で採択された「要綱」を概説したが、この他にも、これに関する中共中央(中国共産党中央委員会)における意見や政府機関による解説等がなされている。これらを踏まえて、「要綱」を基に双循環新発展パターンを読み解き、そのフレームワークを図式化してみる。

双循環新発展パターンの基本的概念は、前述したように、

- ① 国内大循環を主体とすること。
  - ② 国内・国際双循環の相互促進を図ること。
- この2点である。

国内大循環を主体とするとは、国外への開放を大幅に縮小して、自給自足経済を発展させるという意味ではない。国内における生産から分配、流通、消費に至るまでの国民経済循環を円滑にして、内需を育成、拡大し、国内市場をより強力にし、国民経済を強力な国内市場に依拠するということである。そのためには、供給側の構造改革を深化させ、内需に対する供給システムの適合性を高め、需要が供給を牽引し、供給が需要を創造するという、より高いレベルの動態均衡を形成することによって、国民経済の好循環を促進しようとするものである。

国内・国際双循環とは、国際循環(または外循環)とも呼ばれることがあるが、国際循環には国内循環と国外循環の両方が含まれる。国内市場を開放しつつ、中国のもつ大規模市場の利点を十分に活用し、国外により広い市場機会を提供し、国内循環に依拠したグローバルな資源要素を引き寄せ、新たな国際協力と自国の競争優位性を育成するというものである。

このような国内循環と国内・国際双循環(国際循環)の関係は、国内市場と国際市場を結び付け、国内市場と国際市場という2つの資源を活用し、グローバルに資源を配分するというものであり、閉鎖的な国内単一循環ではなく、開放的な国内循環と国内・国際双循環(国際循環)という双循環を相互に促進して、新しい発展パターンを構築するというのが、中国「双循環新発展格局」という国家経済政策であると理解することができるであろう。

中国政府が提示した「要綱」における双循環新発展パターンのうち、国内循環については以下のようにまとめることができる。

第1には、供給システムにおける需要に対する供給適合性の向上である。中国の経済運営で直面している主な問題は供給側にあり、供給構造は需要構造の変化に適応できず、製品・サービスの種類、品質は多層、多様な市場需要を満たしていない。供給様式と産業組織

の革新を進め、需要と供給の調和を促進する。

第2には、資源要素の円滑な流動の促進である。制約要因を解消し、ミスマッチを是正して、資源要素を円滑に流動させ、国民経済の円滑な循環を形成する。具体的には、金融サービスの実体経済能力の向上、不動産市場における不動産と実体経済の均衡ある発展、人的資源の向上と産業変革のグレードアップの好循環の形成などである。

第3には、流通システムの改革である。流通チャネルの開放と流通効率を高め、社会全体の取引コストの低減を図るものであるが、これには2つのポイントがある。1つは、全国统一市場の構築の加速である。今1つは、現代物流システムの構築と国際物流ネットワークの形成である。これまで中国では、「中国製造2025」にみられるように<sup>8</sup>、中国の経済政策では、生産、製造に重点が置かれており、これは今日でも変わりはないが、双循環新発展パターンでは、流通システムや全国统一市場の分野にも政策展開が行われていることは注目される。この点については、後述する。

第4には、国内循環促進ための政策体系の整備である。企業の投資拡大や消費者負担軽減の措置、金融機関の金融機能の支援等の政策体系の見直しを行う。

また、国内・国際双循環（国際循環）については、以下のように大きく3つの点にまとめることができる。

第1は、輸出入の協調的發展を推進する。内外貿易一体化の管理・統制体系を整備し、輸入関税や制度コストを低減するとともに、輸出については、輸出政策を改善し、輸出品の品質と構造の最適化を図り、新興市場を拡張し、周辺諸国との貿易規模を拡大する。

第2は、外資導入と海外投資という双方向投資を高レベルに堅持する。外国資本の誘致と利用を一層強化し、外資系企業の中国国内投資を支援する。また海外投資については、投資方法を創新し、海外投資構造と配置を最適化し、リスク防止能力と利益水準を向上させる。

第3は、貿易及び投資の管理、協力体制を整備する。貿易に関する監督体制や法規制を整備するとともに、投資に関しては二国間投資協力メカニズムの構築と海外投資立法を促進する。

以上、双循環新発展パターンの内容、特徴を概括的に述べたが、双循環新発展パターンを「要綱」に基づいてフレームワークで示すと、以下のように図式化することができるであろう。

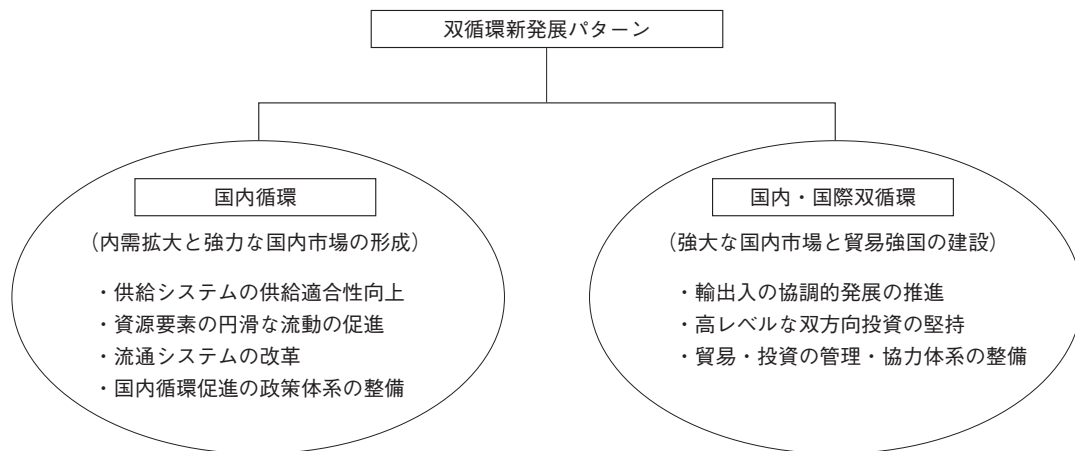


図2-1 双循環新発展パターンのフレームワーク図

### 3 双循環新発展パターンの政策立案の背景に関する論評

#### 3.1 中国における加工貿易の脱却と国内循環の円滑化

中国で、双循環新発展パターンの政策展開を行うこととなった背景には、中国経済を牽引してきた加工貿易を中心とする国際循環に依存した経済発展戦略の限界が露呈してきたことと、経済大国となり中国の国内循環を支える国内の有利な条件が整ってきたことによると主張するのが、関(2020)である。

関(2020)は、改革開放政策の移行以来、加工貿易によって、輸出企業は大きな利益を獲得するとともに、「世界の工場」としての地位を確立してきたが、近年、内外環境の変化を背景に、加工貿易は困難な局面を迎えるようになったと指摘する。その要因として、労働力不足と賃金上昇による労働集約型工程における国際競争力の低下、関税上の問題による中国内生産拠点の国外移転、さらには新型コロナウイルスの世界的流行に端を発した海外市場の低迷とサプライチェーンの崩壊等による部品供給の乱れ等をあげる。

しかし、中国の加工貿易は、海外から原材料、部品等の中間財を輸入し、そして加工した完成品を海外へ輸出する形態であるから、利幅の大きい研究開発、テクノロジー等の川上分野、および市場開拓、ブランド、流通チャネル等のマーケティング等の川下分野については海外(特に先進国)に握られていた。これらの分野は付加価値の高い分野であり、中国は加工や組み立てといった労働集約的な工程に限られていたため、中国の加工貿易は国際分業においてそれなりの「競争力」をもつものの、利幅は小さいものであった。

近年、加工貿易のシェアは低下しているが、このような貿易構造の解消が中国経済発展のために必要であったと述べる。

今一つの点は、中国の人口規模は世界第1位で、GDPは今や米国に次ぎ世界第2位の

経済大国となり、「国内循環」を推進するのに有利な条件が整ってきたことがあげられる。国内市場の拡大は、国内における大規模生産を可能にし、大規模化した企業は、市場規模の拡大に伴って、コスト削減と効率性を向上して競争力を高める。国内市場の拡大はイノベーションを誘発し、イノベーションが市場における需要を喚起して、内需が拡大し、市場はさらに拡大していくという経済発展が図られることとなる。「国内循環を主体とする」という政策方針はこの表れであるといえる。

習近平講話における「両頭在外」に依存した国際循環の限界の表明や「要綱」における強大な国内市場の形成やイノベーション駆動型発展戦略が提示されているように、双循環新発展パターンの政策展開の背景には、上述したように、加工貿易から脱却した新たな国際循環の構築と大規模な国内市場を活用する国内大循環の円滑化という点にあると考えることができよう。

#### 3.2 中国における発展戦略の調整と国際投資ポジション構造の改善

余(2021)は、「双循環新発展パターン」の提出は、今まで成功した発展戦略の調整とみなすべきだとし、発展戦略の調整の背後には以下のような点があると述べる。

第1に、中国は世界第2位の経済大国になってから、従来の国際循環戦略を維持できなくなった。経済規模、国際貿易等の拡大に伴い、これまでの輸出志向型発展戦略の副作用が明らかになり、小国経済であれば適用できる輸出志向型発展戦略の限界が露呈し、そのため従来の輸出志向型政策を調整し、「国内循環を主体とする」方向転換を目指すことが求められている。

第2に、中国は国際分業では、特に原材料、中間財、主要機械設備の海外依存度が高く、これは中国の産業システムの脆弱性が高まることを意味する。中国はグローバル・バリューチェーンに参加し、組み込まれたこと

により、国の福祉と技術は一定程度向上したが、他方、グローバル・バリューチェーンが外部から衝撃を受けて中断されると、原材料、中間財等の海外依存度が高いため、中国の産業システムが大きな影響を受け、産業システムの安全性が脅かされることになる。主要な工程を支配する国内生産ネットワークを開発し、最適な国際分業を目指す必要性に迫られている。

第3に、外資導入や合併事業を通じての新技術の獲得は非常に困難で、獲得したとしても、それは限定的である。OEMや外国のブランドに頼っていたのでは、強力なハイテク産業を構築することは困難である。世界の先進技術水準に追いつく過程での技術の「導入」をメインとした段階を超え、中国国内で独自のイノベーションを構築していくことが、「国内循環を主体とする」新発展パターンの基本的条件である。

第4に、加工貿易とFDI (Foreign Direct Investment) を特徴とする輸出志向型発展戦略の結果、貿易収支と資本収支における双子の黒字をもたらしたが、それは国境と時間を超えた資源のミスマッチを引き起こした。日本の例にあるとおり、中国も人口の高齢化に伴い高い貿易黒字を維持することは困難になり、いずれ貿易赤字が常態化する可能性があり、この場合投資所得が黒字にならず、あるいは黒字であっても貿易赤字を超えなければ、中国は債務国に陥る可能性がある。将来的には、双子の黒字を維持しなくなったとしても、自国の国際投資ポジション構造を改善し、投資収益の赤字を黒字に変えるために多大な努力が必要となる。

この他に、米中経済摩擦の激化による中国側の対応措置としての発展戦略の調整の緊急性が高まってきたという点もその背後にあると指摘するが、基本的には上記に掲げた点が双循環新発展戦略の背後にあるということができであろう。

## 2.3 双循環戦略にみられる海外投資戦略の見直し

鳥谷(2022)は、双循環戦略による海外投資戦略の見直しを取り上げ、これらに賭けた中国の新たな貿易・投資戦略について、中国社会科学院世界経済・政治研究所 国際金融センターの所説を紹介して論述しているが、双循環新発展パターンについては、前述した余永定の見解をもとに、その背景、戦略を以下のように述べる。

中国の改革開放政策への転換当初においては、外貨不足のため海外の先進的な設備及び技術を導入することもできなかった現実を踏まえて、とにかく外貨を獲得する経済(「创汇经济」)推進することに重点を置いた国家経済運営を目指すことになり、1987年には、中国マクロ経済学会事務局長・王健は、「两头在外、大进大出」(輸入元と輸出先は海外にあって、大規模な輸出入を行う)という「国際大循環」の経済戦略を発表した。

外貨獲得のために、輸出指向工業化戦略がとられ、その貿易戦略として加工貿易方式が導入された。その結果、中国の貿易は拡大の一途を辿り、中国は「世界の工場」として、工業製品分野において、中国製品が世界市場を席巻するまでに成長した。また、中国の外貨準備も2021年1月現在、約3兆2千億ドルとなり、世界最大となった。

しかし、近年における米中経済摩擦の激化は中国の貿易に大きな衝撃を与え、これを回避するためには、余永定は、米国中心の国際経済体制からの脱却を目指すべきことを提唱し、これが中国における双循環新発展パターンの提出の背景であり、また戦略の意義であると述べる。

この中で、中国における「双子の黒字」に焦点を当てて、中国は前述したように、現在、中国は貿易と投資所得の両面で「双子の黒字」であるが、将来において、例えば貿易黒字が赤字に転落しても、すなわち2つの黒字を継続することができなくなったとしても、少な

くとも国際投資ポジションの構造を改善し、投資収益はプラスに維持することが必要であると指摘する。

そのためには、輸出指向工業化政策を前提とした外資導入策の見直しを行うこと、および中国企業のFDIを一段と推進することが必要となるが、このためには、中国企業自らがグローバル・バリューチェーンの主導権を握り得るだけの技術力と国際分業の展開力をもたなければならない。中国はこのような課題に取り組まなければならないが、このような課題への取組みが双循環新発展パターンの構築の背景であり、実際にこのような戦略が前述した「要綱」の中でも取り入れられている。

#### 4 「要綱」にみる双循環新発展パターン（双循环新发展格局）の位置づけに関する論説

前述したように、2021年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）において承認された「要綱」は、第1篇から第19編まで、全65章に及ぶ膨大な内容となっているが、その中で双循環新発展パターンの構築を目指すことが報告されている。

関（2021）は、「要綱」を実現するための新しい発展戦略として、双循環新発展パターンがあると位置づけ、「要綱」で提示されている双循環新発展パターンは、対外開放を堅持しながらも、需要と供給の両面において、貿易を中心とする国際循環への依存を減らし、生産、分配、流通、消費からなる国内循環を強化するところに、その意図があると述べる。

すなわち、「要綱」における双循環新発展パターンは、まず内需拡大戦略の実施を供給側構造改革の深化と有機的に結びつけ、イノベーションと質の高い供給によって新たな需要を先導、創出すると位置づけるものであると述べる。

また、双循環新発展パターンにおいて、国内循環を主体とするといっても、決して門を

閉ざして鎖国的な運営を行うことではなく、対外開放の水準を全面的に向上させるとしている。このため、中国各地における自由貿易区、国際輸入博覧会などの「対外開放のプラットフォーム」の機能を強化する一方で、中国の安全保障を充実させるために、国際貿易や投資に制限を加える「開放に関する安全保障体制」を整備することも「要綱」に盛り込まれている。これは、主として米国など外国による経済制裁への対抗策であると指摘する。

真家（2021）は、中央財經委員会会議（2020年4月）、五中全会（2020年10月）と比較し、全人代（2021年3月）で採択された「要綱」では、双循環戦略は、政策的には産業技術政策と並び、プライオリティの高いものとして位置づけているものと述べる。

「要綱」第4編「強大な国内市場の形成、新たな発展パターンの構築」（形成强大国内市场 构建新发展格局）で、前述したように、国内大循環を主体とし、国内・国際双循環の相互促進による新たな発展パターンの構築を加速するという基本方針を掲げているが、これは、長期化が予想される中米対立への対抗策として、双循環新発展パターンを打ち出し、内需拡大を加速することで、対米依存を抑制する狙いがあることがうかがえると論じる。

また、双循環戦略は、商務部が2021年7月に公表した『第14次5カ年計画（2021年－2025年）』商務発展計画』では、「新たな発展パターンの構築への貢献」に位置づけられている。この商務発展計画で注目されるのは、商務活動を①国内の大循環の重要な構成部分（国内取引）、②国内・国際双循環を連結する重要な中枢（対外貿易・外資・国内取引）、③新たな発展の枠組みの中での重要な役割を發揮という「三つの重要」に位置づけていることである。この「三つの重要」を「国内大循環の円滑化」、および「国内・国際双循環の促進」という2つの領域に分けて、それぞれの領域に5つの重点活動を設定している<sup>9</sup>。双循環戦略は、このような「三つの重要」＋「5＋5

の重点活動」に基づいた方向性で推進されていくものとみられると述べる。

## 5 中国における論説

### 5.1 双循環新発展パターンの意義と難点突破のための課題

双循環新発展パターンは国家経済運営の一環であり、国家経済政策でもあるので、経済理論からのアプローチが必要となる。劉元春（劉元春、Liu Yuanchun、中国人民大学）は、経済学家圈編（2021）の中で、双循環に関する概念、意義について問題提起し、国内で国内大循環を討論しているが、その基本概念を明確にする必要があり、いくつかの思想上の誤解の形成を避けなければならない。どんなある種の経済循環でも、特に一つの大国の経済循環はすべて国内大循環、そして国際大循環から構成されるものであり、結局のところ、国内大循環を主体とし、そして国際大循環を主体とするものであり、国家の発展段階、発展環境、そして発展目標をもって決定しなければならない、機械化や単純化はできないとして、双循環に関する視点について以下のように述べる（pp.40-42）。

第一の視点は、大国の内循環は實際上、一貫とした存在であり、これは中国に対して言う場合も同じである。本当の伝統的計画経済体系の下では、それは内循環もあり、国際大循環もある。しかし、市場経済と市場配置資源を主体的とする、この種の国内大循環とすることは、実際上過去40年の改革開放の過程の中で徐々に形成されたものである。現在、「双循環」新発展パターンについては、国内経済大循環を主体とするということは、新しい形成下での鎖国であるという意見が多いいわれるが、この種の理解は重大な誤解である。

第二の視点は、国内大循環を主体とするということは、現在中国が直面している外需不足の問題を簡単に解決することであり、輸出を通じて国内販売に変えるなどの方式を実現

しなければならない。それ故、「双循環」では国際産業チェーン上の連結器をはずす（脱钩）必要があるという見解である。この説明もまた、大変な誤解である。中国の国内経済大循環整備過程に、需要面は現在の国際大循環に対して動力が不足し、外需は低下し、外部環境リスクは急激に上昇する状況にあるけれども、安全問題は政府の必要とする重点関心の一つの核心問題となった。しかし、国内経済大循環はこの問題を解決するには簡単ではない。それはまた、中国の内生動力の問題、中国の発展の主要矛盾が呈して現れてくる新問題、新規律を解決しなければならない。

第三の視点は、どのような商品を国内大循環にすべて帰結しなければならないかであり、多くの地域経済でも大循環に入っているという見解である。国内双循環という新たなパターンは一つの戦略であり、一国の国家全体の戦略である。どこか一つの区域の、どこか一つの一部分の戦略ではない。ある一つの問題の境界を決めることなく、ある一つの問題のいくつかの戦略的行動（举措）を解決することである。

このように、まず双循環に関してのいくつかの誤解されている理念を明確にしなければならない、その包摂的な基礎を十分に評定しない、いくつかの過激すぎる立ち遅れた思想を広く宣伝することを防止し、その次に、学術界として、この「双循環」発展戦略の核心命題を求めることが必要であり、基本体系は明確に整理されなければならない。

内循環は実際上、国内需要満足を出発点及び足掛かり（落脚点）とするものであり、国内分業システムを担体（载体）とし、また国内生産・分配・流通・消費等環境の円滑な流動、新たなエネルギーの不断な向上を生産運行動力とし、国際大循環をその補充と後押しの一つの経済循環体系とする。

この体系は本質上、一つの国家発展に適合し、とりわけ中国では既に全面的に裕福（小康）を実現しており、現代化強国の新たな長

い道程の中に向かって歩まなければならない。それは中国の戦略基本盤としなければならない。我々は開放と安全、規模と安全の基本体系を統一的に計画する。「双循環」新発展パターン理論は、中国における新しい発展段階であり、新たな国内と国外の環境と新たな歴史任務、条件的必然的な産物であり、この理論はその歴史的基礎、実践的基礎を有するものであることを明確に理解しなければならないと説く。

一方で、劉は、国内大循環の実現には、いくつかの大きな問題を解決しなければならないとし、以下の5つの点をあげる（同上、pp.67-69）。

第1点は、思想上において、一つの新たなコンセンサス（共识）を形成しなければならない。各種の誤った理念に対して、適切な批判と説得をすることが必要である。例えば、すべての産業チェーンを実行しなければならないとか、どのような商品をすべて造り、どれも配置しなければならないという言説があるが、この種の狭隘な認識は内向き化（内卷化）を確実に導く可能性がある。戦略と理論面で、一つの重要な核心は供給側構造的改革を主とし、内需の戦略基点を拡大し、繋ぎとどめておかなければならないということである。供給側構造的改革は、依然として「双循環」の戦略的行動を実現することである。

第2点は、現在の外部環境の変化と内部発展段階の変化、突き出てきたリスク問題、さらに結節点問題を抛り所として、いくつか系統的に整理し、焦点に合った行動をもたなければならない。この中で重要なことの一つは、「六保」政策を短期内に着実に実行されなければならないということである<sup>10</sup>。これらの保持については、生産・分配・流通・消費の基本盤を使い、産業チェーン、サプライチェーンの基本盤を安定化させることができる。

第3点は、大変重要なことは、現在の中米大国のゲームプレー（博弈）であり、特に中

核的技術攻撃戦では巧打しなければならない。これは、国内大循環が主体的な一つのキープoint（关键）となる。

第4点は、「双循環」は国内大循環を主体としなければならないので、国内大循環は多くの基礎的問題が存在することである。例えば、不均衡の問題、統一市場の問題、地域協調不安定の問題、さらには収入配分格差の問題などである。これらいくつかの問題は改革を深め、新発展の活力を激発することによって、その基本解決計画をつくらなければならない。

第5点は、国内・国際双循環の相互促進である。国内循環を主体とし、内部の革新力、配置力の向上を通じて、中国経済を国際協力に参加させて、新たな競争優位をもたせる。これは、その一つの重要な基準の検証である。国内循環の強固な向上を通じて、静態・動態の全面的向上により、中国の現在のグローバル化を重大な変化の過程の中で生じさせ、新たな競争力、競争優位を創造することができる。これは、現在の国際化の新パターンに適応することを必要とし、そして開放的経路モデルと体系を採用し、一つの新たな変革をもたらさなければならない。

## 5.2 都市と農村地域の発展における国内の問題点

内需を拡大し、国内大循環を実現するためには、中国国内で解決すべき問題点があると言及するのが、陸銘（陆铭、Liu Ming、上海交通大学）である。陸銘は、同上の经济学家圈編（2021）の中で、都市と農村地域の発展の視点から、国内内部で解決すべき問題を以下のように指摘する（pp.62-63）。

第1点は、戸籍制度である。一つの都市に居住する外部（農村）からの移住者はすべて同じく、彼らの消費はこの地域の都市住民とくらべ16－20%低い。このような戸籍制度は消費増加を抑制しているだけである。

第2点は、都市が低密度の発展傾向となっ

ていることである。中国の都市の平均人口密度は、我々の研究では、十数年間2分の1に低下しているが、これは非常に速い密度の低下である。サービスもまた人口密度に依存する。もし人口が行政の作用により空間分布上、低密度地域に導かされていたならば、例えば戸籍制度が郊外から都市内に行くことを阻害するならば、それらの住民は農村に留まることになるが、農村ではサービス業が少ない。

大都市は人口を統制し、人口規模は小都市になり、人口密度はさらに低下する。このような都市内部では人口が分散し、郊外に向かって引っ越す。このような方向は、人口に低密度地域に向かって発展させることになり、これはまたサービス業が内需であることから、サービス業を抑制させることになる。

第3点は、土地についてである。中国では、土地と人口における空間的な間違った配置がある。人口流入地域では、土地供給の制限を設け、人口流出地域では多くの家屋を建てる。その結果、住宅価格の上昇を引き起こす。

人口流入地域では、住宅の供給が追いつかないので、人口増加は住宅価格の上昇を引き起こす。住宅価格が上昇した後では、どのような結果を引き起こすか。まず、多くの資金が家屋を買うのに使われる、あるいは家屋を買うのに貯蓄するので、消費を直接取り除くことになる。次に家屋を買った人には消費をしない人もある。消費はこの種の要因によって制約される。

第4点は、公共サービスである。公共サービスは實際上、住民部門の消費を最終的に構成するだろう。公共サービスの不完全は政府財政支出によるものであり、教育、医療は最も典型的である。現在、人口流入地域では、多くの地域が基礎教育の供給不足問題を有し、例えば学校に行かず、民間学校経営も管理され、教育の消費もまた制約を受けるに至った。

再び家屋について述べると、現在、都市に

は廉価賃貸住宅（廉租房）と公営賃貸住宅（公租房）の制度があり、我々は廉価賃貸住宅を提案しているが、公営賃貸住宅は外部から来た人に住まわすことができる。もし住まわれないならば、自分で家屋を買うために貯蓄する。もし住むならば、家屋を買う必要がなくなるので、思い切って消費することができる。もし公営賃貸住宅に住んでいるならば、さらに多くの家庭電器製品を買いに行くことができるし、内装付帯工事もすることができ、これらの消費は上がっていくだろう。

それ故、これらの点の要因はすべて都市と農村地域の発展と関連がある。消費については、特にサービス消費の抑制をつくり上げ、これは国内循環の発展に関して不利となる。

### 5.3 国内循環と国内・国際双循環の相互促進の関係

賈康（賈康、Jia Kang、华夏新供给经济学研究院）と劉薇（劉薇、Liu Wei、中国财政科学研究院）は、賈・劉（2021）において、双循環相互促進は、マクロ経済運営の合理的選択の結合であり（p.48）、国内・国際双循環の視点は、国際関係調整の中にあって、高水準の対外開放を確固として推進することであると（p.134）、国内循環と国内・国際双循環の相互促進の関係について、以下のように述べる（pp.69-70）。

国内循環と国内・国際双循環の共通のバックグラウンドは、完全にひっくり返すことができないグローバリゼーションである。これは、両者が必然的に相互促進の関係であることを決定するものである。

第1に、「国内循環を主体とする」ことを重んじることは、鎖国に戻ることを絶対に意味しない。これは、確固とした開放路線の拡大を追求し、リスク耐性を安定させ、難局の中にあっても主導権を掌握し、さらに「安定した中で前進を求める」（稳中求進）ことを上手く実現することである<sup>11</sup>。

第2に、国内循環を主とすることを重んじ

るということは、供給側の改革を主線とすることであり、現代的な経済体系をつくる過程の中で、高品質な発展動力体系のアップグレードを追求し、客観的に国内・国際双循環の改革に対しさらなる触媒と強制打破(倒逼)を深化する必要がある。これはまた、近年において特に重視する「新旧動能(運動エネルギー)転換」の中の一つの命題である。

この動力体系のグレードアップは、深水区域で全面開放がもたらす触媒と強制打破改革の攻略を継続することが欠かせない。深水区域の改革がなされた後では、実行することは困難であるという議論が多いが、開放は客観的に触媒と強制打破の改革にある。自由貿易区概念のように、多くの複製を通じて理解を深めることを要求し、さらにグローバル化を抱擁しなければならず、開放は改革を促進し、現在ではアモイ港で効果的な模範を示し、海南でつくられた世界最大の自由貿易港のような戦略行動を要求し、これらはすべて、この戦略意図を有するのである。

第3に、国内循環を主体とすると重んじることは、中国の産業構造状態と国民経済における総合レベル向上の重要経路を確固として追求することである。全国開放をもって世界的な「協力競争」(合作競争)の市場検証と内外循環の相互養成の結合を継続することは欠かすことができない。

中米関係の一触即発の雰囲気の中で、中国は特に、「平和競争」を強調する。我々は競争を否認しないが、競争の中にあってもエンドライン(底线)を守りきることができる。

しかし、決して連結器を外すことなく、平和発展を堅持しなければならず、中米両国民の友好を信じ、希望の見通しをもたなければならない。その中に含まれることは、我々は世界市場で競争は回避できないと認めるものの、それは平和に進めることができるということである。

一方では、中国の発展は世界においても有益であり、世界経済が増大する中で、この幾

年ますます貢献し、他方では中国は外部の国際競争に参加し、「オオカミと踊りをする」(与狼共舞)、いわゆる食物連鎖(この概念は、世界分業の中の価値連鎖にたとえることができる)における下部の草食動物から上部の肉食動物の転換まで完成することが可能である。

幾年前、中国がWTOに加入以後、中国の農業は全部崩壊するかもしれないと心配するものがあつたが、自動車業界は全部崩壊する状況は現れず、かえってさらにより良く発展する、これはWTOの論理によるものであるという論調もあった。この2つの面における相互に補完して発展するということは、供給側改革がもたらす共に勝つ境域であり、「人類運命共同体」の時代の好機をつくる。中国は、改革開放の実現発展する過程の中で、一步一步自己の平和の奮起を実現していかなければならない。

## 6 若干の考察—国内循環における「全国统一市場」の構築を中心に

前述したように、双循環新発展パターン構築に当たっては、国内循環を主とし、「要綱」における「国内大循環の円滑化」の項目の中に、流通システムの支援機能の強化をあげている。

国内循環の円滑化のためには、「要綱」が提起するように、供給側の改革が重要であることは、その通りであるが、「要綱」において、流通システムの円滑化・効率化や国内市場の統一について、改革の指針が打ち出されたことは、流通が経済循環の円滑化を支える「鍵」にあるという観点からみても、重要なポイントである。

流通システムの円滑化・効率化のためには、一方では流通全体のシステムの整備が求められ、他方では市場の適正化が基本的要件となる。後者の点については、2022年4月10日、中共中央(中国共産党中央委員会)・国务院から「全国统一市場の建設加速に関する意

見」(中共中央 国务院关于加强建设全国统一大市场的意见)(以下「意見」という)が発表されているので<sup>12</sup>、この点について若干の考察を行うこととする。

中国は、人口の多さ、国土の広さという環境条件のほか、地方政府の独自性等もあって、市場においても地域特性等が複雑に絡み合い、地方保護と市場分割の状況となっている。このため、商品・要素・資源の広範囲な流通が円滑化されていない、市場制度と規則が統一されていない、また独占行為や不当な競争制限がみられるなどの問題点が指摘されており、これが中国経済の円滑な循環を妨げる大きな要因となっているといわれている。

今回の「意見」は、双循環新発展パターンを構築する鍵は、経済の円滑かつ滞りのない循環であるという基本認識のもとで、自国市場を「大きな市場」から「強い市場」への転換(我国市场由大到强转变)を全面的に推進することを目指すものである。「強い市場」という表現は強烈な印象を与えるかもしれないが、要するに、中国市場は、既に世界のトップクラスだが、大きな市場だからといって、スケールメリットを発揮している訳ではない。中国市場の優位性を発揮し、高効率で規範化された公平な競争が行われる十分に開放された全国統一市場を建設するというのである。

「意見」では、全国統一市場の建設のため、市場基礎制度の統一を強化することとし、「四つの統一」を提示する。すなわち、統一的な財産権保護制度の整備、②統一的な市場参入制度の実行、③統一的な公正競争制度の維持、④統一的な社会信用制度の構築である。

上記のうち、統一的な財産権の保護、特に統一的な知的財産権の保護については、諸外国から強い要請が行われていた。また、統一的な市場参入制度についても外資系企業に対して異なる措置がとられているなどの問題点が指摘され、その是正が求められていたことから、中国における全国統一市場の取組み

は、国内循環のみならず、外循環と呼ばれる国内・国際双循環の両方に係るものであり、従って、双循環新発展パターンの構築が実現する前提条件の一つは、全国統一市場の建設が計画通り、的確に推進されるか否かにかかっているといえるだろう。

全国統一市場の建設は、「意見」で述べられているように、旧来の中国市場における閉鎖性、地域性等の諸問題を打破し、「強い市場」を目指す中国市場を構築することであり、その内容自体は中国における政策決定にかかわるものである。しかし、双循環新発展パターンの構築における全国統一市場の建設は、中国が世界第2位の経済大国となり、中国市場は「世界の市場」として世界から注目されていることから、世界に与える影響が非常に大きいと考える。

問題は、全国統一市場で掲げられた諸政策、施策が計画通り、適切な時に、的確に実行されるかどうかということである。中国市場は広大で、これまでも地域的特性等がなかなか払拭できない状況であるので、その動向を注視する必要があると考える。

## おわりに

中国における双循環新発展パターンについて、党や政府の提言や要綱を紹介しながら、これまでの日本における先行研究、中国経済学者による論説をレビューし、国家経済政策としての双循環新発展パターンについて論述してきたが、現在、米中間の関係、特に経済分野での対立がみられることから、双循環新発展パターンについても政治的な視点から論じられることが多くみられる。

確かに、政治と経済は密接に関係していることから、経済分野における政治的視点を排除することはできないが、他方で、双循環新発展パターンは国家経済政策の1つであり、経済理論または経済政策理論として経済学または経済政策学から双循環新発展パターンを

どのように評価するかという視点も必要ではないかと考える。

本論文でも述べたように、中国では経済学者が双循環新発展パターンを論説し、課題も指摘している。日中間の経済関係は密接であり、貿易も活発化し、中国に拠点展開をしている日系企業も多くみられ、中国における双循環新発展パターンの進展は日本経済および企業活動に大きな影響を与える。このような現状を踏まえると、経済学または経済政策学の視点からの学術研究がより盛んにおこなわれることが期待され、またそれは日中経済関係の円滑化に資するものとなると考える。

今一つ、「要綱」の中の双循環新発展パターンの構築において、流通システムや統一市場問題に対し提言がなされているが、流通システムや全国统一市場問題は双循環新発展パターンで掲げる国内循環に大きく関係する。この点、本論文では、全国统一市場問題について若干の考察を行ったが、双循環新発展パターン、さらには中国経済を考える上で、流通システムや全国统一市場問題は依然として大きな課題として残されていると考える。

## 謝辞

本論文の執筆に当たっては、中国東北財経大学産業組織・企業組織研究センター 李宏舟教授(研究員)から双循環新発展パターンに関する貴重な文献をたまわるとともに、アドバイスをいただきました。ここに記して感謝の意を表したい。

## 注

- 1 「双循环新发展格局」における「格局」(géjú)の邦訳については、日本語の文献では、構造、モデル、パターンなどと訳されて表記されているが、本稿では党や中国政府の提出文書から引用する場合は、原語表記とするが、邦訳して用いる

場合はパターン(原語と併記の場合もある)という文字を用いることとする。

- 2 習近平の報告全文は、「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高々と掲げ、社会主義現代化国家の全面的な建設のために、団結奮闘する」(高举中国特色社会主义伟大旗帜 为全面建设社会主义现代化国家而团结奋斗)と題して、『新华文摘』(新华文摘杂志社、総第752号(2022年10月20日)、特稿pp.1-22に掲載されており、双循環に関する記述は、「四、新発展パターンの構築を加速し、高品質発展の促進に力を入れる」(加快构建新发展格局、着力推动高质量发展),pp.9-11に述べられている。
- 3 习近平「国家中长期经济社会发展战略若干重大问题」『求是』(中央财经委员会第七次会议上的讲话)、2020年第21号(2020年11月1日)。
- 4 提起された項目は、①内需拡大戦略の確固とした実施、②産業チェーン、サプライチェーンの最適化と安定、③都市化戦略の整備、④科学技術の投入と産出構造の調整・最適化、⑤人と自然の調和のとれた共生の実現、⑥公衆衛生体系建設の強化の6点である。
- 5 その内容は、『人民日報』(2020年5月15日)に掲載されているほか、中国最大のビジネス・クロスメディア『第一財經YiCai』などでも論評されている。
- 6 本要綱の全文は、中華人民共和国中央人民政府のウェブサイト(新華社北京3月12日発)に掲載されている。
- 7 監管(監管)とは、正式には「輸出監督管理倉庫」と呼ばれるが、中国税関の批准を得て設立され、既に輸出通関手続きを行った貨物に対し、保管、保税物流配送、流動性付加価値サービスを提供する税関専用監督管理倉庫を指す(中華人民共和国税関 輸出管理倉庫及び保管貨物に関する管理办法、税関総署令第133号、第

2条)。(出所)日本貿易振興機構(ジェトロ)上海センター編「輸出監督管理倉庫及び保管貨物に関する管理弁法(和文仮訳)」,2005年12月15日。

- 8 「中国製造2025」とは、習近平の下で2015年5月に発表された産業政策である。中国製造業の発展計画を3段階で表し、2049年(中国建国100周年)までに製造大国の地位を固め、製造強国のトップになるという中国の将来像を示したものである。しかし、「要綱」では示されていない。
- 9 「国内大循環の円滑化」における5つの重点活動は、①伝統的消費の向上、②新型消費の育成、③消費プラットフォームの高度化、④流通ネットワークの最適化、⑤流通主体の拡大であり、「国内・国際双循環の促進」では、①外資・対外貿易の基本的基盤の安定、②「一帯一路」経済貿易協力の深化、③内外貿易一体化の促進、④ハイレベルの開放プラットフォームの建設、⑤多国間・二国間の経済貿易協力の強化を5つの重点活動としている。
- 10 六保とは、六つの保持のことであり、雇用の保持、国民生活の保持、市場主体の保持、食料・エネルギーの安全の保持、サプライチェーンの保持、産業基盤の保持を指す。
- 11 「稳中求進」とは、1996年、中央政治経済工作会議の中で提出された中国における経済運営の指導方針である(賈・劉(2021)、p.43)。
- 12 本「意見」の全文は、中華人民共和国中央人民政府のウェブサイト(新華社北京4月10日発)に掲載されている。

## 参考文献

- 関 志雄(2020)「中国の新たな発展戦略となる『双循環』-『国内循環』と『国際循環』の相互促進を目指して-」『中国経済新論』(独立行政法人 産業経済研究所)、pp.1-6。
- 関 志雄(2021)「始動する中国における第14次5カ年計画-『質の高い発展』を目指して-」『中国経済新論』(独立行政法人 産業経済研究所)、pp.1-6。
- 鳥谷一生(2022)「『双循環』とRCEPにおける中国の貿易・投資戦略について-中国社会科学院世界経済・世界政治研究所 国際金融センターの所説より-」『現代社会研究』(京都女子大学現代社会学部)、第24号、pp.55-71。
- 真家陽一(2021)「14・5計画、2035年長期目標の産業技術政策と双循環戦略」アジア・太平洋総合研究センター(国立研究開発法人 科学技術振興機構)『中国の双循環(二重循環)戦略と産業・技術政策-アジアへの影響と対応』、APRC-FY2021-RR-02、pp.13-23。
- 贾康・刘薇(2021)『双循环新发展格局』中国译出版社。
- 经济学家圈编(2021)『十四五与双循环』中国广播影视出版社。
- 余永定(2021)「准确理解“双循环”背后的发展战略调整(下)」中国社会科学院世界经济与政治研究所、Policy Brief、No.2021002。(王哲訳「『双循環』の背後にある中国発展戦略の調整」『国際金融』(一般財団法人外国為替貿易研究会)、第1352号、pp.16-25、2022年)